

# 平成24年度 木津川市財務書類4表

## <普通会計>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

**資産 1,304億2,139万円** 木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。  
**負債 363億4,794万円** これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<b>公共資産 1,165億5,876万円</b> 市役所、学校、道路、公園など	<b>市債 292億8,450万円</b> このうち177億8,695万円（66.2%）が交付税の算定基礎に含まれる見込み
	<b>長期未払金 25億7,359万円</b> UR都市機構への債務（関公費）※など
<b>投資等 85億4,821万円</b> 市が投資や出資、貸付をしているものや、特定の目的のために積み立てた基金など	<b>引当金 44億8,985万円</b> 将来支払う必要のある退職手当及び賞与
	<b>純資産 940億7,345万円</b> これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。 (純資産比率 72.13%)
<b>流動資産 53億1,442万円</b> (うち現金 6億3,012万円) 現金や現金化できる財政調整基金など	

※ 関公費のうち2億8,420万円が交付税の算定基礎に含まれる見込み

#### <分析>

- 資産の老朽化が進む一方で、新設小学校の用地取得や木津城址公園の建設、木津駅東地区の整備などにより資産はわずかに減少するにとどまっています。市街地開発が進む本市の特徴を表していると言えます。
- 市債は、新設小学校の用地取得や木津南中学校の建設などにより大きく増加しています。交付税措置のあるものを優先するなど、将来負担の軽減に努めています。
- 長期未払金は、木津南中学校に係る国庫負担金の受け入れ、地方債の発行により大きく減少しています。
- 純資産比率は72.13%となっており、将来世代の負担が過度になっていないことが分かります。前年度（71.72%）から増加しているのは、木津南中学校の建設に係る国庫負担金を受け入れたことによるものです。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成24年度期首資金残高	6億2,082万円
経常的収支	41億 975万円
公共資産整備収支	△7億 310万円
投資・財務的収支	△33億9,735万円
<b>平成24年度期末資金残高</b>	<b>6億3,012万円</b>

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や交付税などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっており、「経常的収支」の余剰が多いほど、財政に弾力性があると言えます。
- 「公共資産整備収支」では、木津南中学校の建設に係るUR立替金の償還や、木津中央地区新設小学校用地取得により、規模が大きくなっています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間どのように変動したかを表す財務書類です。行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成24年度期首純資産残高	934億 641万円
純資産の増加	211億3,950万円
税収	86億5,147万円
地方交付税	59億4,284万円
補助金等	51億8,185万円
その他	13億6,334万円
純資産の減少	△204億7,246万円
純経常行政コスト	△204億2,611万円
その他	△4,635万円
<b>平成24年度期末純資産残高</b>	<b>940億7,345万円</b>

#### <分析>

- 「純経常行政コスト」が増加していますが、「地方交付税」や「補助金等」が増加しているため、純資産は6億6,704万円増加しています。
- 将来へ一定の蓄積ができたと言えますが、「行政コスト」が増加し、自主財源である「税収」は減少していることに注意が必要です。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。使用料などの収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	217億 756万円
人にかかるコスト	42億8,942万円
物件費等	33億5,368万円
減価償却費	27億6,801万円
社会保障給付	46億9,391万円
補助金等	32億1,880万円
他会計への支出	25億4,628万円
その他の支出	8億3,746万円
経常収益	△12億8,145万円
使用料・手数料	△8億2,021万円
分担金・負担金・寄附金	△4億6,124万円
<b>純経常行政コスト</b>	<b>204億2,611万円</b>
受益者負担率	5.90%

#### <分析>

- 「経常行政コスト」は前年度から減少しています。主な要因は、「物件費等」「補助金等」の減少です。
- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 「減価償却費」が行政コストの12.8%を占めており、施設の老朽化が進んでいます。
- 受益者負担率が5.90%と低く、行政サービスにかかるコストが主に税金などでまかなわれていると言えます。

# 平成24年度 木津川市財務書類4表

## <連結>

### ○貸借対照表

木津川市が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、道路、基金など）がどれだけあり、その資産をどのような財源（負債、純資産）で取得してきたかを表す財務書類です。

**資産 2,124億3,592万円**      **負債 597億3,667万円**

木津川市が保有している財産です。      これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

<b>公共資産</b> <b>1,884億3,164万円</b> 市役所、学校、道路、公園、上下水道など	<b>地方債</b> <b>495億1,897万円</b> このうち258億8,024万円（52.3%）が 交付税の算定基礎に含まれる見込み
	<b>長期未払金</b> <b>33億 776万円</b> UR都市機構への債務（関公費）※など
	<b>引当金</b> <b>62億8,421万円</b> 将来支払う必要のある退職手当、賞与など
	<b>その他</b> <b>6億2,573万円</b>
	<b>純資産</b> <b>1,526億9,925万円</b> これまでの世代が負担してきた、 今後返す必要がないものです。 （純資産比率 71.88%）
<b>投資等</b> <b>130億6,027万円</b> 市が投資や出資、貸付をしているものや、 特定の目的のために積み立てた基金など	
<b>流動資産</b> <b>107億4,644万円</b> （うち現金 43億9,297万円） 現金や現金化できる財政調整基金など	
<b>繰延勘定</b> <b>1億9,757万円</b>	

※ 関公費のうち2億8,420万円が交付税の算定基礎に含まれる見込

#### <分析>

- 普通会計における木津中央地区新設小学校の用地取得や、水道事業における木津中央地区水道管敷設工事などにより公共資産が増加していますが、一方で、資産の老朽化が進んでおり、本年度は資産が減少しています。
- 水道事業において、翌年度における建設改良事業の財源として本年度に基金を取り崩したため、「基金等」は減少し、「資金」が増加しています。また、普通会計における財政調整基金及び減債基金の積立や、山城病院における収益の増加により「資金」が増加しています。
- 木津南中学校の建設に係る地方債及び国庫負担金を受け入れたため、「地方債」及び「純資産」が増加し、「長期未払金（関公費）」が減少しています。
- 純資産比率が普通会計（72.13%）から0.25%減少していますが、これは、「下水道事業」「山城病院組合」において、施設整備時の多額の負債が残存するためです。

### ○資金収支計算書

現金の動きを、経常的な行政サービスに伴う「経常的収支」、公共資産の整備に伴う「公共資産整備収支」、地方債の償還や基金の積立に伴う「投資・財務的収支」の区分で表した財務書類です。  
 どのような活動にどれくらい現金が必要かが分かります。

平成24年度期首資金残高	34億8,431万円
経常的収支	66億7,348万円
公共資産整備収支	△6億7,471万円
投資・財務的収支	△50億9,011万円
平成24年度期末資金残高	43億9,297万円

#### <分析>

- 「経常的収支」の余剰（地方税や事業収入、保険料などの一般財源）により、「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の不足をまかなっています。
- 「経常的収支」では、「社会保障給付」にかかる支出が増加する一方で、事業収入や保険料、分担金・負担金が増加しています。
- 「公共資産整備収支」では、木津南中学校の建設に係るUR立替金の償還や、木津中央地区新設小学校用地取得により、規模が大きくなっています。

### ○純資産変動計算書

「貸借対照表」の「純資産」が1年間どのように変動したかを表す財務書類です。  
 行政コストに対して、地方税や地方交付税などの経常的な財源がどの程度使われているかが分かります。

平成24年度期首純資産残高	1,510億6,702万円
純資産の増加	273億 508万円
税金	86億5,147万円
地方交付税	59億4,284万円
補助金等	113億7,603万円
その他	13億3,474万円
純資産の減少	△256億7,285万円
純経常行政コスト	△252億 725万円
その他	△4億6,560万円
平成24年度期末純資産残高	1,526億9,925万円

#### <分析>

- 「純経常行政コスト」は減少し、「地方交付税」や「補助金等」が増加しているため、純資産は16億3,223万円増加しています。
- 将来へ一定の蓄積ができたと言えますが、自主財源である「税金」が減少していることに注意が必要です。

### ○行政コスト計算書

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったのかを表す財務書類です。  
 保険料や使用料などを差し引いた「純経常行政コスト」は、市税などでまかなうことになります。

経常行政コスト	455億1,526万円
人にかかるコスト	83億1,622万円
物件費等	78億4,430万円
減価償却費	44億8,866万円
社会保障給付	196億3,280万円
補助金等	34億6,809万円
その他の支出	17億6,519万円
経常収益	△203億 801万円
使用料・手数料	△9億 126万円
分担金・負担金・寄附金	△76億9,202万円
事業収益	△82億6,684万円
保険料	△29億9,323万円
その他の収益	△4億5,466万円
純経常行政コスト	252億 725万円

受益者負担率 44.62%

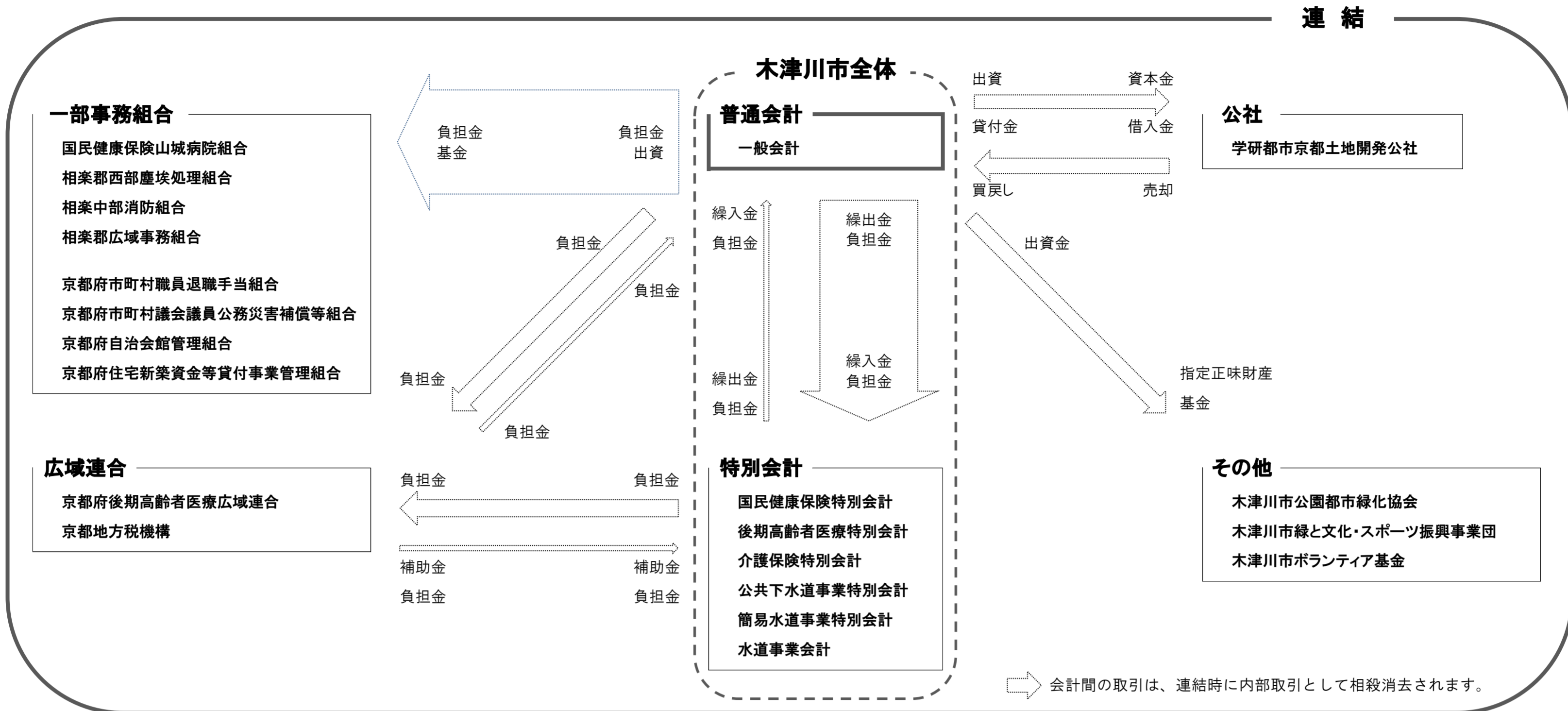
#### <分析>

- 「社会保障給付」は年々増加しており、全国的な傾向となっています。
- 上下水道使用料の見直しや、山城病院における患者数の増加などにより「事業収益」が増加しています。
- 水道事業において、翌年度の建設改良費の財源として、基金を取り崩したため、「その他収益」が増加しています。
- その結果、「純経常行政コスト」は3億3,100万円減少しています。

# 財務書類4表 附属資料

木津川市には、一般会計のほかに、国民健康保険などの公営事業や、水道事業などの公営企業などさまざまな特別会計があり、市民のみなさんに密接にかかわる事業を行っています。また、山城病院組合や相楽中部消防組合などの一部事務組合など、市が負担金を支出したり、出資を行っている団体もあります。これらを全て含んだ「連結財務書類」を作成することで、関連団体を含めた木津川市全体の財務状況を把握することができます。

## ○財務書類の範囲



## ○貸借対照表

**資産 2,124億3,592万円**

木津川市が保有している財産です。行政サービスの提供能力を表します。

その他	67億6,105万円 (3%)
山城病院組合	121億3,582万円 (6%)
下水道事業	280億1,847万円 (13%)
水道事業	358億4,405万円 (17%)
普通会計	1,296億7,653万円 (61%)

**負債 597億3,667万円**

これからの世代の負担として、将来返す必要があるものです。

その他	18億7,251万円 (3%)
山城病院組合	83億2,907万円 (14%)
下水道事業	112億919万円 (19%)
水道事業	19億7,795万円 (3%)
普通会計	363億4,795万円 (61%)
その他	48億8,853万円 (3%)
山城病院組合	38億675万円 (2%)
下水道事業	168億928万円 (11%)
水道事業	338億6,610万円 (22%)
普通会計	933億2,859万円 (62%)

**純資産 1,526億9,925万円**

これまでの世代が負担してきた、今後返す必要がないものです。

## ○行政コスト計算書

**経常行政コスト 455億1,526万円**

1年間に提供された行政サービスに、どのくらいコストがかかったかを表します。

その他	17億7,459万円 (4%)
水道事業	14億5,034万円 (3%)
下水道事業	18億2,250万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	69億5,643万円 (15%)
山城病院組合	58億1,365万円 (13%)
介護保険事業	38億743万円 (8%)
国民健康保険事業	66億5,246万円 (15%)
普通会計	172億3,786万円 (38%)

**純経常行政コスト 252億725万円**

税金などでまかなわなければならないコストです。(経常行政コスト - 経常収益)

水道事業	△6億8,504万円 (△3%)
その他	15億5,141万円 (6%)
下水道事業	9億5,861万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	32億4,131万円 (13%)
山城病院組合	4,746万円 (0%)
介護保険事業	18億4,355万円 (8%)
国民健康保険事業	22億4,388万円 (9%)
普通会計	160億607万円 (63%)
その他	2億2,318万円 (1%)
水道事業	21億3,538万円 (11%)
下水道事業	8億6,389万円 (4%)
後期高齢者医療広域連合	37億1,512万円 (18%)
山城病院組合	57億6,619万円 (28%)
介護保険事業	19億6,388万円 (10%)
国民健康保険事業	44億858万円 (22%)
普通会計	12億3,179万円 (6%)

**経常収益 203億801万円**

行政サービスの対価として得られる、使用料や保険料などです。

### <分析>

- 「資産合計」「負債合計」「純資産合計」のいずれも、「普通会計」の約1.6倍となっています。
- 「資産」では、「水道事業」「下水道事業」の占める割合が大きくなっています。
- 「下水道事業」は、施設の整備段階にあるため、設備投資の財源を負債に頼らざるを得ず、「負債」の割合が高くなっています。
- 「水道事業」は、施設の管理運営段階にあり、施設建設時の負債について使用料での回収が進んでいるため、「負債」の割合が低くなっています。
- 「山城病院組合」は、建設時の多額の負債が残っているため、「負債」の割合が高くなっています。

### <分析>

- 「経常行政コスト」では、「国民健康保険事業」「介護保険事業」「山城病院組合」「後期高齢者医療広域連合」の占める割合が大きくなっており、「社会保障給付」にかかるコストが大きくなっています。
- 「経常収益」では、「社会保障給付」にかかる保険料や分担金・負担金、「水道事業」「下水道事業」「山城病院組合」にかかる事業収益が大きな割合を占めています。
- 「純経常行政コスト」は、主に税金や地方交付税、補助金などでまかなわれており、「普通会計」ではその傾向が強くなっています。「普通会計」以外では、「経常収益」や補助金などでまかないきれない分について、「普通会計」からの繰出金や負担金で補っています。